

令和7年度 歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	550	550	0
2 使用料及び手数料	54,309	55,109	△800
3 繰入金	25,240	25,240	0
4 繰越金	5,300	2,700	2,600
5 諸収入	101	101	0
歳入合計	85,500	83,700	1,800

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 施設事業費	84,460	81,660	2,800
2 公債費	40	40	0
3 予備費	1,000	2,000	△1,000
歳 出 合 計	85,500	83,700	1,800

単位：千円

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1款 分担金及び負担金	550	550	0
1項 負担金	550	550	0
1目 負担金	550	550	0
2款 使用料及び手数料	54,309	55,109	△ 800
1項 使用料	54,228	55,028	△ 800
1目 使用料	54,228	55,028	△ 800
2項 手数料	81	81	0
1目 手数料	81	81	0
3款 繰入金	25,240	25,240	0
1項 他会計繰入金	25,240	25,240	0
1目 一般会計繰入金	25,240	25,240	0
4款 繰越金	5,300	2,700	2,600
1項 繰越金	5,300	2,700	2,600
1目 繰越金	5,300	2,700	2,600
5款 諸収入	101	101	0
1項 雑入	101	101	0
1目 雑入	101	101	0

有線テレビ事業特別会計

節		説	明
区	分		
	金	額	
1 現年度分	550	1 有線テレビ施設負担金	550
1 現年度分	54,227	1 有線テレビ施設使用料	54,040
		2 有線テレビ広告放送料	100
		3 有線テレビ番組放送料	67
		4 有線テレビ施設柱共架使用料	20
2 滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料 滞納繰越分	1
1 手数料	81	1 有線テレビ督促手数料	1
		2 有線テレビ施設休止手数料	50
		3 有線テレビ施設再開手数料	30
1 一般会計繰入金	25,240	1 基準内繰入金	25,240
1 繰越金	5,300	1 前年度繰越金	5,300
1 有線テレビ事業雑入	101	2 有線テレビ施設破損補償料	100
		4 有線テレビ事業雑入	1

単位：千円

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 款	施設事業費	84,460	81,660	2,800
1 項	施設管理費	84,460	81,660	2,800
1 目	職員人件費	15,546	15,249	297
節		1 有線テレビ施設職員人件費		
区 分	金 額	事業費	15,546	15,249
2 給料	8,298	[財源内訳]		
3 職員手当等	4,736	・繰入金		
4 共済費	2,512	基準内繰入金		
		・一般財源		
				240
				15,306
2 目	施設運営費	57,414	56,111	1,303
節		1 有線テレビ施設運営事業		
区 分	金 額	事業費	57,414	56,111
1 報酬	81	[財源内訳]		
7 報償費	70	・繰入金		
8 旅費	85	基準内繰入金		
10 需用費	10,601	・諸収入		
11 役務費	1,614	有線テレビ施設破損補償料		
12 委託料	27,811	・一般財源		
13 使用料及び賃借料	13,541			100
14 工事請負費	180			32,314
15 原材料費	400			
18 負担金、補助及び交付金	1,024			
26 公課費	2,007			
3 目	施設整備費	11,500	10,300	1,200
節		1 有線テレビ施設整備事業		
区 分	金 額	事業費	11,500	10,300
10 需用費	4,400	[財源内訳]		
12 委託料	4,300	・一般財源		
17 備品購入費	2,800			11,500
2 款	公債費	40	40	0
1 項	公債費	40	40	0
1 目	利子	40	40	0
節		1 償還利子		
区 分	金 額	事業費	40	40
22 償還金、利子及び割引料	40	[財源内訳]		
		・一般財源		
				40
3 款	予備費	1,000	2,000	△1,000
1 項	予備費	1,000	2,000	△1,000
1 目	予備費	1,000	2,000	△1,000
節		1 予備費		
区 分	金 額	事業費	1,000	2,000
				△1,000

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
			25,340	59,120
			25,340	59,120
			240	15,306
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料	8,298	勤勉手当		1,523
扶養手当	276	寒冷地手当		140
通勤手当	86	児童手当		240
時間外勤務手当	600	職員共済組合負担金		2,492
期末手当	1,871	災害補償基金負担金		20
一般職 2人				
財 源 内 訳			25,100	32,314
1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳				
放送番組審議会委員報酬	54	システム使用料		32
放送施設運営委員会委員報酬	27	インターネット使用料		43
報償品	70	著作権使用料		200
費用弁償	25	電柱使用料		3,401
普通旅費	60	番組使用料		635
消耗品費	200	日本ケーブルテレビ連盟サーバ使用		
燃料費	130	料		159
電気料	1,947	土地借上料		30
施設修繕料	8,000	衣裳借上料		14
備品修繕料	324	自主放送システム借上料		9,027
運搬料	132	施設保守工事		180
通信料	469	維持補修用材料費		400
手数料	549	諸会議負担金		6
保険料	464	日本ケーブルテレビ連盟負担金		90
機器保守点検委託料	13,535	共架柱改良負担金		33
システム保守委託料	100	光ファイバ分担金		895
技術支援委託料	14,000	自動車重量税		7
番組制作委託料	176	消費税及び地方消費税		2,000
財 源 内 訳				11,500
1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳				
消耗品費	4,400	施設備品購入費		2,800
V－ONU設置委託料	4,300			
財 源 内 訳				40
				40
				40
1 償還利子の経費内訳				
一時借入金利子等	40			
財 源 内 訳				1,000
				1,000
				1,000
1 予備費の経費内訳				

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
予備費	1,000			
財 源 内 訳			25,340	60,160

有 線 テ レ ビ 事 業 特 別 会 計
給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	2		8,298	4,736	13,034	2,512	15,546
前 年 度	2		8,178	4,559	12,737	2,512	15,249
比 較	0		120	177	297	0	297

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	276		86		600		
	前 年 度	240		86		600		
	比 較	36		0		0		
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	単身赴任 手 当	休 日 給
	本 年 度		1,871	1,523	140	240		
	前 年 度		1,801	1,466	126	240		
	比 較		70	57	14	0		
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	本 年 度							4,736
	前 年 度							4,559
	比 較							177

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	120	給与改定に伴う増減分	92	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	9	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	19	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 2人 前年度 2人 増 減 なし
職 員 手 当	177	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			110	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	67	人事異動等 に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	345,350
	平均給与月額（円）	360,400
	平均年齢（歳）	54.07
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	340,350
	平均給与月額（円）	353,900
	平均年齢（歳）	53.07

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

備考 令和7年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000 円 (国 : 16,000 円) 支給手当額の上限 27,000 円 (国 : 28,000 円)
通 勤 手 当	同 じ	